

## 人権男女共同参画課の目標(案) 抜粋

※1 7/31プラン改定についてのご意見をお聞きする場において、目標値を検討した結果。

番号	中柱	男女プラン (第3次)との 関係	目標名	6/1審議 会委員意 見	第4次(案) 目標値 (目標年度) ※1	現状値		掲載されている計画			国関連指標		
						直近の 現状値	現状年度	計画等の名称	目標値	目標年度	指標名	目標値	目標年 度
①	1(1)	継続	県の審議会等における女性委員の割合 〔内閣府施策推進状況調査〕	○	40%(H32年度)、 以降は40%を超えること(H34年度)	34.3% ※速報値	H28年度	第3次プラン	40%	H29	地方公共団体の審議会等委員に占める女性 の割合 ・都道府県の審議会等委員 ・市町村の審議会等委員	33.3%(早 期)、更に 40%以上を 目指す	H32年
②	1(2)	継続	民間事業所の女性管理職(課長相当職以上)の割合 〔条例に基づく事業所からの届出結果〕	○	13% (H34年度)	7.4%	H28年度	①かながわブランドデザイン ②まち・ひと・しごと創生総合戦略 ③第3次プラン	①10.5% ②11.5% ③8%	①H30 ②H31 ③H29	民間企業の雇用者の各役職段階に占める 女性の割合 ・係長相当職 ・課長相当職 ・部長相当職	・25% ・15% ・10%程度	H32年
③	1(3)	継続	6歳未満の子どもを持つ夫の育児・家事関連時間 〔社会生活基本調査〕	○	105分/日 (H33年度)	67分/日	H23年度	第3次プラン	105分/日	H25	6歳未満の子供を持つ夫の育児・家事関連 時間(「家事」「介護・看護」「育児」及び「買 い物」の合計時間(週全体平均))	150分/日	H32年
④	2(1)	統計を国勢調 査から労働力 調査に変更し て継続	25～44歳の女性の就業率 〔労働力調査(総務省)〕※国勢調査から変更 して継続	○	・70% ・72% (H34年) ※検討中	68.3%	H28	①かながわブランドデザイン ②まち・ひと・しごと創生総合戦略 ③第3次プラン	①69.6% ②70.3% ③62%	①H30 ②H31 ③H25		77%	H32年
⑤	3(1)	継続	夫婦間における次のような行為を暴力と認識する人の 割合 〔県民ニーズ調査(課題)〕 ①「交友関係や電話を細かく監視する」	○	100%(H30)、 以降は次期DVプランの目標値を設定(H34年度)	28.6%	H28年度	第3次プラン、DVプラン	100%	H29	なし		
⑤		継続	②「大声で怒鳴る」	○		56.1%	H28年度	第3次プラン、DVプラン	100%	H29	なし		
⑤		新規	③「性的な行為を強要する」	○		67.8%	H28年度	なし	なし	なし			
⑤		継続	④「平手で打つ」	○		86.7%	H28年度	第3次プラン、DVプラン	100%	H29	なし		
⑤		継続	⑤「生活費を渡さない」	○		68.7%	H28年度	第3次プラン、DVプラン	100%	H29	なし		
⑥	4(1)	新規	「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきだ」という考え方 に対する意識調査 〔県民ニーズ調査(基本)〕	○	・「そう思う」人の割合が平成28年度より減少すること ・「そう思わない」人の割合が平成28年度より増加すること (H34年度) ※検討中	「そう思う」18.4% 「そう思わない」 78.4% 「無回答」3.2%	H28年度	なし			なし		
⑦	4(2)	新規	「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきだ」という考え方 に対する18～29歳の意識調査 〔県民ニーズ調査(基本)〕	○	・「そう思う」人の割合が平成28年度より減少すること ・「そう思わない」人の割合が平成28年度より増加すること (H34年度) ※検討中	「そう思う」17.8% 「そう思わない」 81.3% 「無回答」0.9%	H28年度	なし			なし		
⑧	5(3)	新規	女性活躍推進法に基づく推進計画の策定率(市町 村)	○	市100% ※19市 町村70% ※10町 (H34)	市42.1% ※8市 町村7.1% ※1町	H28年度	なし			女性活躍推進法に基づく推進計画の策定 率	市区100% 町村70%	H32年

①県の審議会等における女性委員の割合〔内閣府施策推進状況調査〕

○実績値の推移

↓2014(H26)年度から、「審議会等の委員への男女共同参画推進要綱の運用について」に基づき、いわゆるあて職を除外

	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016
	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	※速報値 H28
実績値	28.9	29.3	29.8	29.5	31.6	31.3	30.0	29.9	33.8	34.5	34.3
(参考)H26以降の実績値を、旧基準(あて職を外さない)で算出した場合	/	/	/	/	/	/	/	/	(32.2)	(33.2)	(33.0)
増減		0.4	0.5	-0.3	2.1	-0.3	-1.3	-0.1	2.3	1.0	-0.2
直近2年間の増減の平均									1.7		
直近5年間の増減の平均	0.3										

※本指標における審議会について

○ 本指標における審議会については、現行の「審議会等の委員への男女共同参画推進要綱の運用について」に基き、「法令等の規定に基づき職を指定して選出する委員」及び「県議会に対して、県議会議員から推薦を依頼する委員」を除外のうえ、登用計画を策定し、指標としているものです。

○ なお、毎年度、「男女共同参画年次報告書」において、実績値と併記して、旧基準で算出した場合の数値も公表しています。

○3次プランほか各計画の目標値

	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	
	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	
目標値(3次プラン)					35.0							40.0						
※他都道府県の目標値設定状況	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	47都道府県中、40%設定は29都道府県(H28~32の期間)						/	/
※登用計画		35.0			35.5			35.0				40.0						
		第7次計画			第8次計画			第9次計画										

○設定の考え方

7/31意見を聞く場では(案の1)が有力

	今後の数値の予測	目標値(小数点以下四捨五入)															
		2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2022		備考						
		H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H34	年増							
(案の1)		35.5	36.5	37.5	38.5	39.5	/	/	40	1.0	H27実績値34.5をスタート台に、直近の増減1.0%年増(H27)となる目標値を設定すると、第10次計画の目標年度(H32)に39.5となり、第9次計画の目標値40%と近くなるため、『40%(H32)、それ以降は40%を超えること』とした。						
(案の2)		36.2	37.9	39.6	41.3	43.0	44.7	46.4	46	1.7	H27実績値34.5をスタート台に、直近2年間の増減の平均1.7%年増となる目標値を設定し、46%(H34)とした。						
(案の3)		34.8	35.1	35.4	35.7	36.0	36.3	36.6	37	0.3	直近5年間(H23~27)の増減の平均0.3%年増となる目標値を設定し、37%(H34)とした。						

※事前協議の多さなど、各課が非常に苦心している状況を考えると、あまりに高い目標を設定すると、達成に向けた努力がかえって難しくなる事態が想定される。そのため、(案1)のように、「第9次計画」の目標値40%(H29)を据え置いた方が、達成に向けた努力が図られると考えられる。

②民間事業所の女性管理職(課長相当職以上)の割合[条例に基づく事業所からの届出結果]

○実績値の推移

	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016
	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
実績値	2.8	3.0	3.3	3.4	3.8	4.1	4.4	5.0	5.3	5.0	5.5	5.5	6.5	7.0	7.4
増減		0.2	0.3	0.1	0.4	0.3	0.3	0.6	0.3	-0.3	0.5	0.0	1.0	0.5	0.4
H21(2009)からの5年の実績値の伸び									0.5						
H23(2011)からの6年の実績値の伸び											2.4				
直近5年間の増減の平均											0.4				
直近10年間の増減の平均						0.4									
直近14年間の増減の平均	0.3														

○3次プランほか各計画の目標値

↓2次プラン

↓3次プラン

	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	年増	備考						
	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34								
目標値(3次プラン)									5.4							8.0													
※目標値(グランドデザイン)											5.4	5.8	6.2									0.5							
※目標値(かながわグランドデザイン)															7.5	8.5	9.5	10.5				1.0	調査開始以降、H23年度を除き毎年増加していることから、当時の直近かつ過去最大の増加率である1.0%年増となる目標値を設定し、10.5(H30)とした。なお、H29年度は、かながわ男女共同参画推進プランでは8.0%を目標としているが、直近の状況を踏まえ、同プランを上回る目標値を設定した。						
※目標値(まち・ひと・しごと創生総合戦略)															7.5	8.5	9.5	10.5	11.5			1.0	グランド2期を元に、直近の社会状況なども踏まえ、引き続き1.0%/年増となる目標値を設定し、11.5(H31)とした。						
※国3次目標値	(本庁課長相当職以上)													10程度															
※国4次目標値	(本庁係長相当職)																				30.0								
	(本庁課長補佐相当職)																							25.0					
	(本庁課長相当職)																							15.0					
	(本庁部局長・次長相当職)																									10程度			

○設定の考え方

7/31意見を聞く場では(案の1)が有力

(案の1)

(案の2)

今後の数値の予測	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2022	年増	目標値(小数点以下四捨五入)
	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H34		
(案の1)	(+1) 9.5	(+1) 10.5	(+1) 11.5	(+0.5) 12.0	(+0.5) 12.5	(+0.5) 13.0	13	1 (H31まで)  0.5 (H32から)	・H31(2019)までは、グランドデザインの10.5%(H30)・まちひとしごと総合戦略11.5%(H31)で設定。 ・H32以降は、直近5年間の増減の平均0.4%を上回る0.5%年増となる目標値を設定し、13(H34)とした。 ※なお、グランド・まちひとの1.0%年増は、H26を除き直近5年間の増減の平均が0.4%(H19からH28)年増であることを踏まえると、達成が厳しいと考えられるため、H32(2020)以降の増加率を設定し直した。 ※女性登用には時間がかかる。特に、県の働きかけが民間の女性管理職の上昇に繋がるには難しさがあることを踏まえると、1%から0.5%への増率の見直しが現実的と考える。
(案の2)	(+1) 9.5	(+1) 10.5	(+1) 11.5	(+1) 12.5	(+1) 13.5	(+1) 14.5	15	1.0	引き続き、グランドデザイン及びまちひとしごと総合戦略の増加率である1.0%年増となる目標値を設定し、15(H34)とした。

③6歳未満の子どもを持つ夫の育児・家事関連時間[社会生活基本調査]

○実績値(県と国際比較)

	2011	2012	2013	2014	2015	2016	※H23以前の同調査には、6歳未満児をもつ夫の育児時間等の調査を実施していないため、データなし
	H23	H24	H25	H26	H27	H28	
実績値(県)	67	/	/	/	/	/	
実績値(日本)	66	/	/	/	/	/	(H29秋公表予定)
実績値(フランス)	150	/	/	/	/	/	
実績値(イギリス)	166	/	/	/	/	/	
実績値(アメリカ)	173	/	/	/	/	/	
実績値(ドイツ)	180	/	/	/	/	/	
実績値(ノルウェー)	192	/	/	/	/	/	
実績値(スウェーデン)	201	/	/	/	/	/	

○考慮すべき点

- ・社会生活基本調査は、5年に1度の調査のため推移を追いにくいというデメリットがあるが、第4次プラン重点目標1の中柱「男性の家庭・地域活動への参画」の指標として不可欠であるため、目標設定する意義はあると考える。
- ・最新の実績値(H23同調査)は67分/日で、第3次プランの目標値105分/日(H25)に対して遥かに及ばないため、第4次プランに目標値を据え置くこととしたい。
- ・なお、今年度中にH28年社会生活基本調査の結果が出るため、その数値を踏まえて今後更に目標値を検討していく。(次回調査はH33。公表はH34)

○3次プランほか各計画の目標値

↓3次プラン

	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	備考
	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	
目標値(3次プラン)							105						
※国4次目標値										150			

○設定の考え方

7/31意見を聞く場では(案の1)が有力

	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	目標値(小数点以下四捨五入)
	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	
(案の1)	/	/	/	/	/	105	/	第4次プランの目標値に遥かに及ばない現実を踏まえ、第3次プランの目標を据え置き、105分/日(H33)とする。
(案の2)	/	/	/	/	/	/	150	国の第4次計画の目標値150分/日(H32)をめざすこととし、150分/日(H34)とする。

④25～44歳の女性の就業率(労働力調査)

○実績値の推移

	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016
	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
実績値	H24以前は統計データ年齢別データない				64.4	66.8	67.4	68.3
増減						2.4	0.6	0.9
直近3年間の増減の平均値						1.3		

○3次プランほか各計画の目標値

	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	年増	目標値(小数点以下四捨五入)
	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34		
目標値(3次プラン)					62.0											
目標値(グランドデザイン)							67.5	68.2	68.9	69.6					0.7	国3次目標値が11年間(H21～32)で7%増なので、 $7 \div 11 = \text{年増} 0.63\% \times 1.1 = 0.693 \div 0.7\%$ 年増で設定し、69.6(H30)。
※目標値(まち・ひと・しごと創生総合戦略)							67.5	68.2	68.9	69.6	70.3				0.7	グランドの考えを引き継ぎ、0.7%年増で設定し、70.3(H31)。
※目標値(子どもみらいプラン)		(56.8)	(57.8)	(58.8)	(59.8)	(60.8)	(61.8)	(62.8)	(63.8)	(64.8)	(65.8) 66				(推定) 1	目標値66%(H31)は労政福祉課で設定。※年増は人権課で割り返し。
※国目標値	66 (3次)													77.0 (4次)		
11年で11%増、つまり年増1%( $11 \div 11\% = 1\%$ 年増)																

○設定の考え方

		2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2022	年増	備考
		H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H34		
7/31意見を聞く場では(案の1)(案の2)が有力	(案の1)															70		最近の有効求人倍率(県はワースト3)など、まだ厳しい状況であることを踏まえ、70%程度が現実的。
	(案の2)												71.0	71.7	72.4	72	0.7	まちひとしごと総合戦略の目標値70.3(H31)をスタート台に、グランドデザイン・まちひとしごと総合戦略の0.7%/年増とし、72%(H34)とする。
	(案の3)												71.5	72.7	73.9	74	1.2	まちひとしごと総合戦略の目標値70.3(H31)をスタート台に、国目標値の伸び率11年間 $\div 11\% = 1\%$ 年増を上回る1.2%/年増とし、74%(H34)とする。
	(案の4)									69.6	70.9	72.2	73.5	74.8	76.1	76	1.3	・68.3%(H28実績値)をスタート台に、直近3年間の増減の平均である1.3%年増で設定し、76(H34)とする。
	(案の5)															77		・国4次目標77%(H32)を目指すこととし、77%(H34)とする。

⑤夫婦間における次のような行為を暴力と認識する人の割合〔県民ニーズ調査(課題)〕

- ①「交友関係や電話を細かく監視する」
- ②「大声で怒鳴る」
- ③「性的な行為を強要する」 ※これのみ新規
- ④「平手で打つ」
- ⑤「生活費を渡さない」

7/31意見を聞く場で  
承認された案

○ ①、②、④、⑤は、3次プランと同じくDVプランに位置づけがある(100%(H30))ため、以下のとおりとする。

⇒100%(H30)、以降は次期DVプランの目標値を設定する。

※ なお、③は、3次及びDVプランとも位置づけがないが、次期DVプランに位置付ける予定であるため、上記と同様の目標値を設定する。

- ⑥「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきだ」という考え方の指標〔県民ニーズ調査(基本)〕
- ⑦「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきだ」という18～29歳の考え方の指標〔県民ニーズ調査(基本)〕

○ 実績値の推移 ※H24以前は県の公開データなし

### ①時系列別

#### <全年代>

「そう思う」人の割合

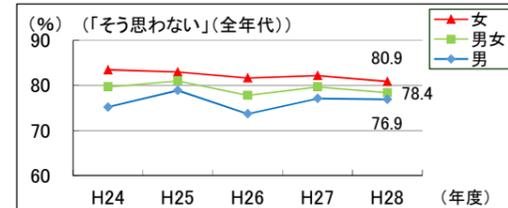
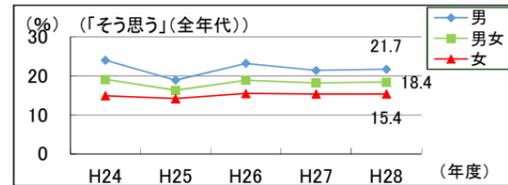
	H24	H25	H26	H27	H28
男女	19.1	16.3	18.9	18.2	18.4
男	24.0	18.9	23.2	21.4	21.7
女	14.9	14.2	15.5	15.4	15.4

⇒男性はやや年によって変動しているものの、全体的には男性・女性・男女ともほぼ横ばい傾向

「そう思わない」人の割合

	H24	H25	H26	H27	H28
男女	79.7	81.0	77.8	79.7	78.4
男	75.2	78.9	73.7	77.1	76.9
女	83.5	83.0	81.7	82.2	80.9

⇒男性はやや年によって変動しているものの、全体的には男性・女性・男女ともほぼ横ばい傾向



#### <18～29歳>

「そう思う」人の割合

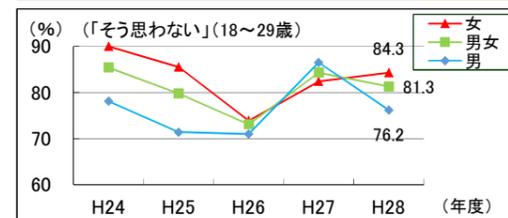
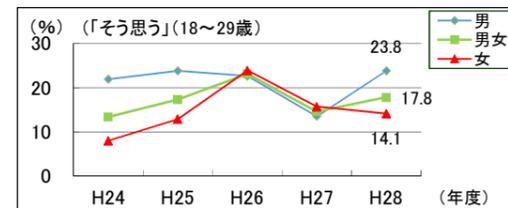
	H24	H25	H26	H27	H28	Ave
男女	13.4	17.3	23.1	14.6	17.8	17.2
男	21.9	23.8	22.6	13.5	23.8	21.1
女	8.0	12.9	23.9	15.7	14.1	14.9

⇒H27に男性・女性・男女とも大きく減少しているが、それ以外の年は比較的横ばい傾向

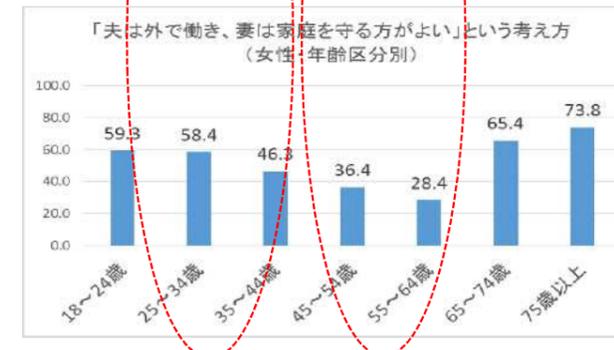
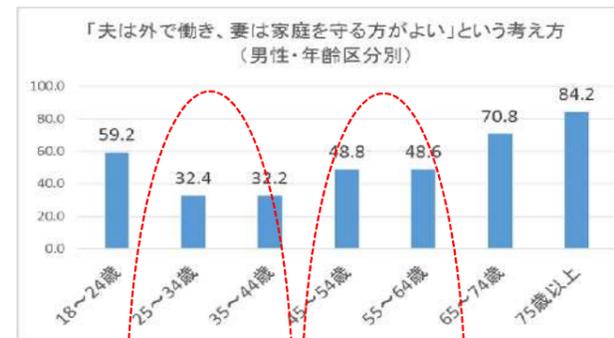
「そう思わない」人の割合

	H24	H25	H26	H27	H28	Ave
男女	85.4	79.8	73.1	84.3	81.3	80.8
男	78.1	71.4	71.0	86.5	76.2	76.6
女	90.0	85.5	73.9	82.4	84.3	83.2

⇒H27に男性・女性・男女とも大きく増加しているが、それ以外の年は比較的横ばい傾向



### ②性別・年齢区分別



- ・25～44歳は、女性の方が「夫は外、妻は家庭」という考えに対して「そう思う」人の割合が高い
- ・45～64歳では、この割合が逆転する。

- ・①の時系列別グラフで見ると、「そう思う」と「そう思わない」(特に全年代)はほぼ横ばい傾向にあることから、短期間での意識啓発は難しいことがうかがえる。
- ・②の性別・年齢区分別グラフで見ると、25～44歳では男性は「そう思う」が低く、女性は「そう思う」が高い。また、45～64歳ではこれが逆転する。このことから、子育て世代の夫は妻の就業を希望し、理解がある一方で、妻は、子どもが小さいうちは育児に専念したいという思いや、現実的に仕事との両立が困難だということ意識があることや、逆に、子育てが一段落すると妻は就業意欲が高まる一方、夫は妻に家庭を守ることを望む傾向が高くなる傾向がうかがえる。
- ・以上のデータから、男女の固定的性別役割分担意識の現状を明らかにしその解消をめざすため、この目標設定は意義があると考えられる。

### ○ 設定の考え方

7/31意見を聞く場では、案の1が1票、案の2が2票で、ご意見が分かれた

	指標項目を設定した場合の効果(メリット・デメリット)
(案の1) 『「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきだ」という考えについて「そう思う」人が平成28年度より減少すること』で設定	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「守るべき」という固定的性別役割分担意識がどのくらい減少したか、直感的に分かりやすい。</li> <li>・「守るべきという考えは悪い」と受け取られるおそれがある。(いろいろな考え方があってよいというのが県の基本的な考え方)</li> </ul>
(案の2) 『「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきだ」という考えについて「そう思わない」人が平成28年度より増加すること』で設定	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「守るべき」という固定的性別役割分担意識が解消している人がどのくらい増加したか知ることで、多様な意見の人が増えていると推測できる。柔らかい言葉遣い。ポジティブな印象を与える。</li> <li>・データとして直感的に分かりにくい。</li> </ul>

※ニーズ調査の回答項目は、「そう思う」、「そう思わない」、「無回答」の3択

⑧女性活躍推進法に基づく推進計画の策定率(市町村)

7/31意見を聞く場で承認された案

- 国の第4次計画の目標値である「市100%、町村70%」(H32)を、H34の目標値に設定する。